

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和7年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

マレックス証券株式会社

(注記：旧レオンテック証券株式会社)

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

マレックス証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

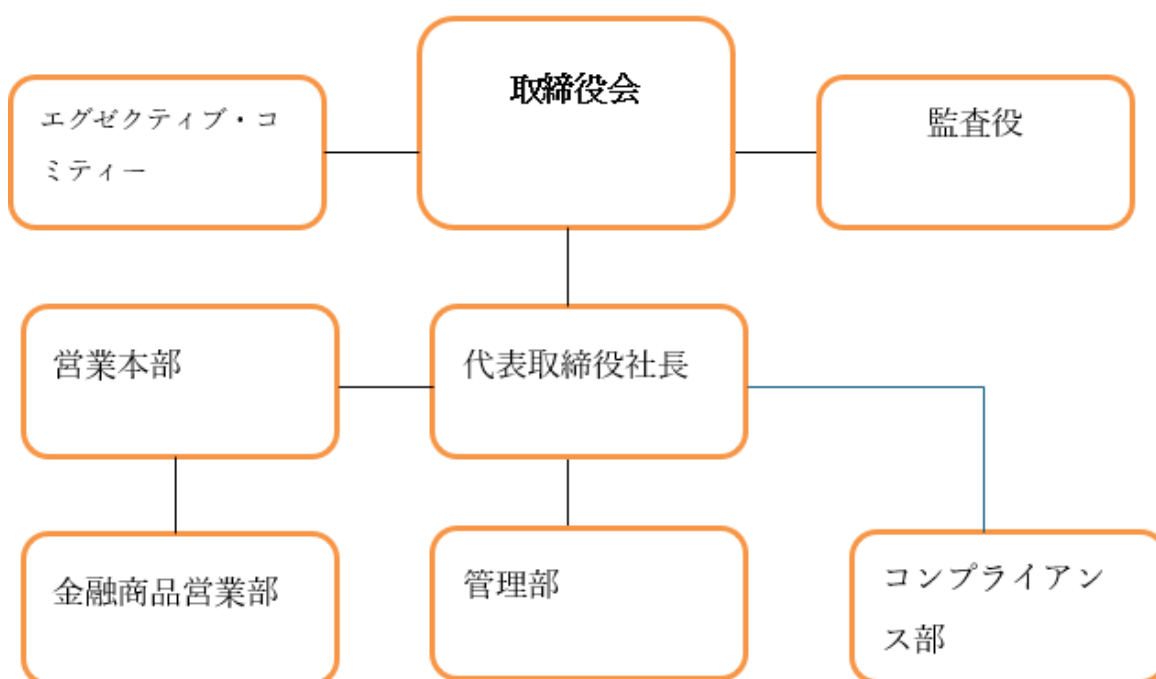
2018年3月26日（関東財務（支）局長（金商）第3047号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2017年11月	レオンテック証券準備株式会社設立
2018年3月	第一種金融商品取引業者登録、商号をレオンテック証券株式会社に変更
2018年5月	日本証券業協会加入、第一種金融商品取引業を開始
(注記：2026年3月)	株主変更により商号をマレックス証券株式会社に変更

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合 (%)
レオンテック・エー・ジー(スイス連邦共和国) (注記：令和 8 年 3 月に NASDAQ 上場のマレックス・グループ・ピー・エル・シーの子会社であるマレックス・ロウ・インターメディアリー・リミテッドが当社の全株式を取得)	7,500 株	100%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

令和7年12月末現在

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	久保 智	有	常勤
取締役	アレッサンドロ・リッチー	無	非常勤
取締役	マニーシュ・パットナイク	無	非常勤
監査役	ハンス・ルドルフ・ヴィドラ ー	—	非常勤

(注記：令和8年3月末現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	久保 智	有	常勤
取締役	ロバート・アンドリュウ・ワ ッツ	無	非常勤
取締役	シウ・ホン・ファン	無	非常勤
監査役	ハイ・タン・トラン	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
角坂 淳	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号口に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

該当ありません

7. 業務の種類

金融商品取引業

金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

- ・ 有価証券の売買の媒介
- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務

- ・ 店頭デリバティブ取引の媒介

付随業務

- (1) 有価証券に関する顧客の代理業務
- (2) 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払い又は当該有価証券に係る信託財産に属する有価証券その他の資産の交付に係る代理業務
- (3) 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- (4) 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- (5) 他の金融商品取引業者の業務の代理
- (6) 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- (7) 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒106-0032 東京都港区六本木 1 丁目 4 番 5 号 アークヒルズ サウスタワー 9 階

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会の名称及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は2017年11月にレオンテック・エー・ジー（スイス証券取引所上場の証券会社持ち株式会社）の直接完全子会社として設立され、2018年5月より第一種金融商品取引業を開始しました。当社の主たる業務はグループの中核会社であるレオンテック・セキュリティーズ・エー・ジー（スイスの認可証券業者、以下「レオンテック・セキュリティーズ」）を一方の当事者とし、本邦機関投資家を他方の当事者として約定する有価証券（主に株価・株価指数連動外国債券）の売買取引及び店頭デリバティブ取引の媒介業務です。

当グループの特徴は金融商品に特化した先進的なITプラットフォームを活用して自社だけではなく、他の金融機関のストラクチャード・プロダクトの組成、発行、ライフサイクルマネジメントをパートナーとして支援するというビジネスモデルです。

当期についてはレオンテックグループの事業戦略見直しの一環として当社の売却に係る決定がなされ、2月以降業務を休止しておりました。（注記：この結果、令和8年3月に株主がレオンテック・エー・ジーからマレックス・ロウ・インターメディアリー・リミテッドに変更となりました。）

当期の営業収益は213百万円となりました。また、販管費は208百万円となり、営業損益は4百万円を計上しましたが純損益は6百万円の損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	令和5年12月期	令和6年12月期	令和7年12月期
資本金	312	312	312
発行済株式総数	7,500	7,500	7,500
営業収益	280	232	213
（受入手数料）	0	0	0
（（委託手数料））	0	0	0
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	0	0	0
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	0	0	0
（（その他の受入手数料））	280	232	213
（トレーディング損益）	0	0	0
（（株券等））	0	0	0
（（債券等））	0	0	0

	令和5年12月期	令和6年12月期	令和7年12月期
((その他))	0	0	0
純営業収益	280	232	213
経常損益	16	5	4
当期純損益	6	3	▲6

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）
該当ありません

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）
該当ありません

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）
該当ありません

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）
該当ありません

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）
該当ありません

(3) その他業務の状況

該当ありません

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	令和5年12月期	令和6年12月期	令和7年12月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	522.7	562.7	620.4
固定化されていない自己資本（A）	332	343	352

リスク相当額 (B)	63	61	56
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	0	0	0
基礎的リスク相当額	63	60	56
暗号等資産等による 控除額	0	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成4年12月期	令和5年12月期	令和6年12月期
使用人	5	4	3
(うち外務員)	5	4	3

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

該当ありません

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

令和6年12月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	440,363	トレーディング商品	
預託金		商品有価証券等	
顧客分別金信託		デリバティブ取引	
金融商品取引責任			
準備預託金		約定見返勘定	
その他の預託金		信用取引負債	
トレーディング商品		信用取引借入金	
商品有価証券等		信用取引貸証券受入金	
デリバティブ取引		有価証券担保借入金	
約定見返勘定		有価証券貸借取引受入金	
信用取引資産		現先取引借入金	
信用取引貸付金		預り金	3,825

信用取引借証券担保金		顧客からの預り金	
有価証券担保貸付金		募集等受入金	
借入有価証券担保金		その他の預り金	3,825
現先取引貸付金		受入保証金	
立替金		発行日取引受入保証金	
顧客への立替金		信用取引受入保証金	
その他の立替金		先物取引受入証拠金	
募集等払込金		有価証券引渡票受入金	
短期差入保証金		その他の受入保証金	
発行日取引差入証拠金		有価証券等受入未了勘定	
信用取引差入保証金		受取差金勘定	
先物取引差入証拠金		短期借入金	
有価証券引渡票支払金		前受金	
その他の差入保証金		前受収益	
有価証券等引渡未了勘定		未払金	
支払差金勘定		未払費用	10,864
短期貸付金		未払法人税等	
前払金		繰延税金負債	
前払費用	8,324	賞与引当金	7,541
未収入金	19,302	その他の流動負債	1,781
未収収益		流動負債計	24,013
繰延税金資産		固定負債	
その他の流動資産	4,734	長期借入金	
貸倒引当金		繰延税金負債	
流動資産計	472,725	退職給付引当金	72,855
固定資産		その他の固定負債	24,192
有形固定資産	22	固定負債計	97,048
建物		引当金	
器具備品	22	金融商品取引責任準備金	
土地		
.....		引当金計	
無形固定資産		負債合計	121,062
のれん		(純資産の部)	
.....		株主資本	421,931

投資その他の資産	70,246	資本金	312,500
投資有価証券		新株式申込証拠金	
出資金		資本剰余金	62,500
長期貸付金		資本準備金	62,500
長期差入保証金	29,811	その他資本剰余金	
長期前払費用	4,903	利益剰余金	46,931
前払年金費用		利益準備金	
繰延税金資産	35,531	その他利益剰余金	46,931
その他		積立金	
貸倒引当金	△	繰越利益剰余金	46,931
固定資産計	70,268	自己株式	
繰延資産		自己株式申込証拠金	
創立費		評価・換算差額等	
.....		その他有価証券評価差額金	
繰延資産計	0	繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	
		純資産合計	421,931
資産合計	542,993	負債・純資産合計	542,993

令和7年12月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	421,877	トレーディング商品	
預託金		商品有価証券等	
顧客分別金信託		デリバティブ取引	
金融商品取引責任			
準備預託金		約定見返勘定	
その他の預託金		信用取引負債	
トレーディング商品		信用取引借入金	
商品有価証券等		信用取引貸証券受入金	
デリバティブ取引		有価証券担保借入金	
約定見返勘定		有価証券貸借取引受入金	
信用取引資産		現先取引借入金	

信用取引貸付金		預り金	2,531
信用取引借証券担保金		顧客からの預り金	
有価証券担保貸付金		募集等受入金	
借入有価証券担保金		その他の預り金	2,531
現先取引貸付金		受入保証金	
立替金		発行日取引受入保証金	
顧客への立替金		信用取引受入保証金	
その他の立替金		先物取引受入証拠金	
募集等払込金		有価証券引渡票受入金	
短期差入保証金		その他の受入保証金	
発行日取引差入証拠金		有価証券等受入未了勘定	
信用取引差入保証金		受取差金勘定	
先物取引差入証拠金		短期借入金	
有価証券引渡票支払金		前受金	
その他の差入保証金		前受収益	
有価証券等引渡未了勘定		未払金	
支払差金勘定		未払費用	7,874
短期貸付金		未払法人税等	
前払金		繰延税金負債	
前払費用	8,508	賞与引当金	3,401
未収入金	20,595	その他の流動負債	1,574
未収収益		流動負債計	15,382
繰延税金資産		固定負債	
その他の流動資産	5,818	長期借入金	
貸倒引当金		繰延税金負債	
流動資産計	456,800	退職給付引当金	80,676
固定資産		その他の固定負債	
有形固定資産		固定負債計	80,676
建物		引当金	
器具備品		金融商品取引責任準備金	
土地		
.....		引当金計	0
無形固定資産		負債合計	96,058
のれん		(純資産の部)	

・・・・・・・・		株主資本	423,081
投資その他の資産	62,339	資本金	312,500
投資有価証券		新株式申込証拠金	
出資金		資本剰余金	62,500
長期貸付金		資本準備金	62,500
長期差入保証金	29,811	その他資本剰余金	
長期前払費用	4,456	利益剰余金	48,081
前払年金費用		利益準備金	
繰延税金資産	28,072	その他利益剰余金	48,081
その他		積立金	
貸倒引当金	△	繰越利益剰余金	48,081
固定資産計	62,339	自己株式	
繰延資産		自己株式申込証拠金	
創立費		評価・換算差額等	
・・・・・・・・		その他有価証券評価差額金	
繰延資産計	0	繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	
		純資産合計	423,081
資産合計	519,140	負債・純資産合計	519,140

(2) 損益計算書

〔 令和6年1月1日から
令和6年12月31日まで 〕

科目	金額	
	千円	千円
営業収益		
受入手数料		232,729
委託手数料		
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		
その他の受入手数料	232,729	
トレーディング損益		
株券等トレーディング損益		
債券等トレーディング損益		

その他のトレーディング損益		
金融収益		
営業収益計		232,729
金融費用		
純営業収益		232,729
販売費・一般管理費		227,225
取引関係費	22,091	
人件費	150,949	
不動産関係費	38,834	
事務費	11,310	
減価償却費	133	
租税公課	3,935	
貸倒引当金繰入れ	0	
その他	0	
営業利益（又は営業損失）		5,474
営業外収益		768
営業外費用		868
経常利益（又は経常損失）		5,374
特別利益		
臨時利益		
金融商品取引責任準備金戻入		
特別利益計		0
特別損失		
有価証券評価減		
臨時損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ		
特別損失計		0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		5,374
法人税、住民税及び事業税		975
法人税等調整額		1,222
当期純利益（又は当期純損失）		3,176

〔 令和7年1月1日から
令和7年12月31日まで 〕

科目	金額	
営業収益	千円	千円

受入手数料		213,519
委託手数料		
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		
その他の受入手数料	213,519	
トレーディング損益		
株券等トレーディング損益		
債券等トレーディング損益		
その他のトレーディング損益		
金融収益		
営業収益計		213,519
金融費用		
純営業収益		213,519
販売費・一般管理費		208,683
取引関係費	15,226	
人件費	135,766	
不動産関係費	37,320	
事務費	16,006	
減価償却費	22	
租税公課	4,339	
貸倒引当金繰入れ	0	
その他	0	
営業利益（又は営業損失）		4,836
営業外収益		542
営業外費用		414
経常利益（又は経常損失）		4,965
特別利益		
臨時利益		
金融商品取引責任準備金戻入		
．．．．．		
特別利益計		0
特別損失		
有価証券評価減		
臨時損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ		
．．．．．		
特別損失計		0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		4,965

法人税、住民税及び事業税		3,570
法人税等調整額		7,459
当期純利益（又は当期純損失）		▲6,064

（注記）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
該当ありません
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法
- (3) 引当金の計上基準
国際会計基準による
- (4) 繰延資産
該当ありません
- (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
該当ありません。

2. 会計方針の変更等

該当ありません

(3) 株主資本等変動計算書（千円）

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計
		資本準 備金	その 他 資本 剰 余 金	資本剰 余金合 計	利益 準 備金	その他利益剰余 金									
					その 他積 立金	繰越利 益剰余 金									
当期首残高	312,500	62,500		62,500			46,931	46,931	421,931						421,931
誤謬の訂正による累 積的影響							7,215	7,215	7,215						7,215
遡及処理後当期首残 高							54,146	54,146	429,146						429,146
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当															
当期純利益							△6,064	△6,064	△6,064						△6,064
自己株式の処分															
.....															
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）															
当期変動額合計							△6,064	△6,064	△6,064						△6,064
当期末残高	312,500	62,500		62,500			48,081	48,081	423,081						423,081

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
該当ありません
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
該当ありません
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
 - (1) 先物取引・オプション取引の状況
該当ありません
 - (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
該当ありません
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
無し

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理の業務についてはコンプライアンス部、管理部の各部門が以下の業務分掌に従って実施しています。

コンプライアンス部

- ① コンプライアンス全般
- ② 法令等遵守状況の管理・監督
- ③ 帳簿書類・報告書等の作成・管理
- ④ 苦情・紛争及び事故・事務ミス等への対応・処理
- ⑤ 役職員の研修計画の立案・実施
- ⑥ 内部監査（第三者監査法人がグループレベルで実施する監査対応）
- ⑦ 社内規程の管理
- ⑧ 監督官庁・日本証券業協会等への報告・提出書類の届出等の各種折衝
- ⑨ 法人関係情報その他の情報管理
- ⑩ 内部者取引の管理
- ⑪ 利益相反管理体制の整備
- ⑫ 法務全般（必要に応じて外部の弁護士と相談する。）
- ⑬ その他上記に付随又は関連する業務

管理部

- ① 株主総会及び取締役会に関連する事務の管理
- ② 総務、人事、庶務及びオフィス設備の管理
- ③ ディスクロージャー
- ④ リスク管理
- ⑤ 財務・経理
- ⑥ その他上記に付随又は関連する業務

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

該当ありません

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

該当ありません

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ありません

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当ありません

② 有価証券等の区分管理の状況

該当ありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当ありません

該当ありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません

以 上